

番号	施策	KPI（重要業績評価指標）									事業効果 ※1	外部有識者からの評価	
		成果指標	基準値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値	達成率		評価 ※2	意見
1	農林水産物の振興	主要農産物の経営面積(単位:a) 温州みかん	97,412	—					98,000	測定不能※農林業センサスより	判断できない	判断不能	現在のKPIは5年に1度実施される農林業センサスの数値であるため、毎年の効果検証が不可能である。そのため、KPIの変更または追加を検討すべきである。
		主要農産物の経営面積(単位:a) いちご	9,703	—					9,800	測定不能※農林業センサスより			
		主要農産物の経営面積(単位:a) トマト・ミニトマト	21,472	—					22,000	測定不能※農林業センサスより			
2	農林水産物の担い手育成と受皿づくり	新規就農者数	9	11					10	目標達成	非常に効果的であった	有効	すでに目標を達成していることから、概ね評価できるが、今後はKPIの引き上げを検討すべきである。
3	農林水産物の商品開発と販路拡大	6次産品売上高(単位:千円)	82,540	131,015					160,000	62.6%	効果があった	有効	KPIの数値は順調に伸びているものの、依然として、市民の6次産業に対する関心は低い。まずは、市民に本市の6次産業への取組を周知し、併せて6次産品の認知度も高めていくことが重要である。
		6次産品開発数(累計)	59	70					90	35.5%			
4	新規企業の誘致と雇用創出	誘致企業の玉名市在住就業者数	1,052	1,038					1,059	後退	効果がなかった	有効でない	財政上厳しい面はあるが、用地等の受け皿の確保ができれば、誘致は難しい。早急に、今後の対策や方向性を示す必要があり、現状では全く評価できない。
		誘致企業数(立地協定締結企業数)	24	24					29	0%			
5	起業家の創業支援	創業者数	5	7					13	25.0%	効果がなかった	有効でない	商店街の空洞化が進む中、起業家を受け入れるための環境づくりが重要である。また、あらゆるツールを利用して、創業支援や補助金制度についての情報発信が必要であるが、現状は十分な周知が図られておらず、あまり評価できない。
		空き店舗数	57	63					44	後退			
6	市内企業・就業者の支援	中心市街地新規出店数	7	8					10	33.3%	効果があった	有効	玉名ブランド推進事業はJAたまなや6次産業事業者などと連携して取り組むことで、相乗効果が生まれるのではないかと期待している。他団体との一体的な取組を検討すべきである。また、本施策におけるKPIが中心市街地新規出店数だけの設定となっているが、玉名ブランド品及び地元就業者に係るKPIの設定が必要であると考えられる。
7	インバウンド事業の推進	外国人宿泊観光客数	1,000	2,247					2,000	目標達成	相当程度の効果があった	有効	外国人宿泊客数が大幅に増加するなど、概ね評価できるが、外国人観光客に関する講習参加者数が増えておらず、外国人観光客に対するおもてなしが懸念される。受け入れ態勢強化に向け、多くの受講者を募るためにも、講習会内容の見直しを検討すべきである。
		外国人観光客対応に関する講習参加者数	40	40					50	0%			
8	着地型旅行商品開発の推進	着地型旅行商品参加者数	70	189					200	91.5%	効果があった	有効	イベント事業の効果は地域文化の伝承や地域住民の一体感の創出など、単に参加者の数だけで計れるものではない。ただし、イベント参加者数が減少している背景を分析し、満足度の高いイベントづくりに取り組む必要がある。
		イベント参加者数 等	386,141	357,575					400,000	後退			
9	スポーツツーリズムの取り組み推進	スポーツ大会誘致数	1	1					4	0%	効果があった	有効でない	本事業の推進には、スポーツ施設の充実だけでなく、宿泊施設等の民間企業と連携した取組が必要である。積極的にスポーツ大会誘致に取り組むのであれば、参加者や関係者の受け入れ態勢強化を図るため、宿泊費等を一部補助するなど、より具体的な取組が求められる。また、スポーツ大会誘致数が全く増えていない背景・要因の分析が必要である。
		スポーツイベント参加者数 等	113	206					500	24.0%			
10	玉名版DMOの構築	玉名版DMOによる雇用創出数(累計)	—	0					5	0%	効果があった	有効	熊本地震の影響により、次年度は各KPIの数値が悪化する恐れもあるが、目標値はもっと高く設定すべきではない。また、DMOの設立をきっかけとして、観光関連の事業だけでなく、多様な事業に雇用創出が及ぶよう、長期的な事業展開を図るべきである。
		入込観光客数	2,468,776	2,475,115					2,500,000	20.3%			
		温泉旅館等宿泊数	100,742	107,081					110,000	68.5%			
11	医療・福祉の充実	九州看護福祉大学卒業生の市内への就職者数	9	11					20	18.2%	効果があった	有効でない	KPIの目標達成には市と地域の医療機関等による受け皿づくりの整備が求められており、地元学生の雇用確保には産官学の連携強化が急務となっている。

※1 事業効果…別添判断基準による

※2 評価…委員の評価を総合的にしたもの

※3 達成率の計算式…(H27年度-基準値)÷(目標値-基準値)×100

玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証結果

番号	施策	KPI（重要業績評価指標）										事業効果 ※1	外部有識者からの評価			
		成果指標	基準値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値	達成率			評価 ※2	意見		
12	玉名市への転入の促進	移住支援施策を受け転入した転入者数	119	194					200	92.6%				相当程度の効果があった	有効	本事業を活用した転入者は大幅に増加するなど、数値上からも大いに評価できる内容となっている。今後、本事業を加速化して、本市への人の流れを確立させることが重要である。そのためには徹底したアフターフォローの実施が必要であり、民間活力の導入を検討されたい。
13	若い世代の結婚希望の実現	成婚者数(単位:組)(荒玉郡市の5年間の累計)	4	6					55	10.9%				効果があった	有効	本事業は荒玉2市4町から構成される有明広域事務組合の取組であるが、いずれの市町も未婚率が上昇しており、抜本的な解消に至っていない。今後は、本事業の情報発信や支援に当たって、構成自治体がさらに連携を強化して、成婚者数の上昇を目指し、よりきめ細やかに取り組むべきである。
		結婚サポートセンター会員数(荒玉郡市の合計)	1,109	1,459					2,000	39.3%						
14	切れ目ない妊娠・出産・育児支援の充実	訪問指導率(従来の一時的訪問指導)	85.2%	89.7%					90.0%	93.8%				効果があった	有効	目標を達成した指標については、更なる向上を目指すため、目標値をもっと高く設定すべきである。開催回数が減少した「思春期保健講座」については、教育委員会等との連携により、開催数の増加に向けた取組が必要である。
		妊娠11週以内の妊娠届出数の割合	91.2%	94.6%					94.0%	目標達成						
		低出生体重児の割合	8.6%	7.8%					6.0%	30.8%						
		この地域で子育てをしたいと思う親の割合	—	—					65.0%以上	測定不能※事業未実施のため(子育て世代包括支援センター事業)						
		思春期保健講座の開催回数	3	1					7	後退						
15	子育て支援の充実	児童センター及び児童館利用者数	26,211	22,767					26,211	後退			効果があった	有効	平成27年度末に児童館の一つが閉鎖されたことを受け、次年度は更に利用者数の減少が想定される。今後の対策と目標値の見直しについての検討が必要である。	
		学童保育クラブ数	12	14					16	50.0%						
16	特色ある学校づくりの推進	全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	4	4					8	0%			効果がなかった	有効でない	教育に関する取組は短期的ではなく、長いスパンを設けて結果を求める必要がある。そのため、KPIについても学力調査等の結果ではなく、見直しの検討が必要ではないか。	
17	公共交通の利便性の向上	路線バス、乗合タクシーの利用者数	929,031	871,753					930,000	後退			効果がなかった	有効でない	KPI数値の大幅な減少により、評価できない。利用者数改善に向け、路線・停留所の見直しや低床バス(ノンステップバス)の導入などの検討が必要である。また、市民に対する定期的な情報提供が必要であると考えられる。	
18	高齢者福祉の充実	支援事業利用者数	17,551	18,195					18,000	目標達成			非常に効果的であった	有効	目標値に達しており、概ね評価できる。今後は高齢者数も増加傾向となっているため、利用者に対するサービスの充実や人員の確保が必要である。	
19	防災体制の強化	避難行動要支援者登録者数	1,623	1,543					2,000	後退			効果がなかった	有効でない	防災意識の低さから、避難行動要支援者の登録が減少したのではないかと懸念されている。熊本地震を受けて、より一層の防災体制の強化を求める。また、避難行動要支援者の登録者減少の背景・要因の分析が必要である。	
		自主防災組織結成率(258行政区)	58.5%	65.9%					100.0%	17.8%						
20	安全なまちづくり	防犯灯のLED化率	13.1%	28.7%					47.0%	46.0%			効果があった	有効	LED化に向け、着実な事業展開が図られており、また将来的なコスト削減や防犯上の観点からも、概ね評価できる。	
21	玉名市民・企業・行政の協働促進	たまなスタンプ会加盟店数	120	119					150	後退			効果がなかった	有効でない	大型商業施設の進出や事業主の高齢化等により、地元商店街は厳しい状況に置かれているが、官民協働によるメリットを前面に押し出すなど、加盟店増加に向けた取組が必要である。	
22	企業・団体や周辺自治体との協働促進															

※1 事業効果…別添判断基準による
 ※2 評価…委員の評価を総合的にしたもの
 ※3 達成率の計算式…(H27年度-基準値)÷(目標値-基準値)×100